

渋谷区 教育の情報化推進計画

令和7年10月
渋谷区教育委員会

第1章 総論

- (1) 策定背景
- (2) 計画の位置づけ、期間、対象
- (3) 渋谷区のICT環境の現状と課題
- (4) 学校教育の情報化を通じて目指す姿

第2章 基本的な方針と施策の方向性

- (1) ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成
- (2) 教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保
- (3) ICT環境の整備・充実
- (4) 校務DXの推進と推進体制の強化
- (5) AI・先端技術の活用深化

「渋谷区学校教育情報化推進計画」

第1章 総論

(1) 策定背景

現代社会の急速なデジタル化と技術革新により、学校教育も大きな転換期を迎えています。GIGAスクール構想による1人1台端末の整備、クラウド環境の普及、生成AIの登場など、教育現場のICT環境は日々進化しています。

渋谷区では、こうした社会的背景を踏まえ、令和6年に教育大綱を改訂しました。「つくろう。ちがいを活かし合える、未来の学校。」という理念のもと、**子供一人ひとりの違いや個性を尊重し、それを学びの力に変える教育**を目指しています。

この計画は、ICTを単なる道具ではなく、**教育の質を高める「エンジン」**として**位置づけ**、目指す教育の姿の実現を図ります。

また、今後5年間で飛躍的な進歩が見込まれるAIの領域においては、校務の効率化と、データに基づく学校運営・授業改善（EBPM）を支えるAI活用を推進し、教員のAIリテラシーの計画的な育成を進めます。あわせて、ICTを取り巻く環境や研究成果を踏まえた子供たちへの**段階的な展開**を図っていきます。

(2) 計画の位置づけ、期間、対象

計画の位置づけ

本計画は、現行の計画が令和7年8月に終了することを受けて、「**学校教育の情報化の推進に関する法律**」（令和元年法律第47号）の趣旨を踏まえ、「**ICTを活用した教育の質の向上と教育機会の均等化**」を達成するために策定するものです。

計画の期間

令和7年（2025年）の策定時から令和12年（2030年）8月までの5年間

※3年経過後を目途に見直しを実施

計画の対象

区立小学校18校・中学校8校および渋谷区教育委員会が実施する関連施策全般

（３）渋谷区のICT環境の現状と課題

現状と課題

1. 先進的なICT整備の歩み

渋谷区では、2017年に全国に先駆けて児童・生徒一人ひとりに端末を配備し、ICT活用の先進自治体として歩みを進めてきました。2020年にはGIGAスクール構想のもと、端末の1回目の更新とともに、クラウド環境や教育データの利活用基盤を整備し、校務や保護者連絡のデジタル化、電子黒板などのICT機器の整備も推進してきました。さらに2025年には、フルクラウド化とゼロトラスト構成を取り入れた最新のICT環境を構築し、高速なネットワーク環境や校務DX環境など、全国でもトップクラスの教育ICTインフラを実現しています。

2. ICT活用の成果と現状

こうした環境整備のもと、授業での端末活用時間は2020年の20分台から2025年には約50分へと大きく伸長し、児童・生徒約9,500人が日常的に端末とクラウドサービスを活用しています。校務や保護者連絡のデジタル化、教育データの利活用、AIの活用など、教育現場のデジタル化も着実に進展しています。

3. 活用の質的向上に向けた課題

一方で、ICTの活用を**“作業の効率化”にとどめず、“思考を支える道具”として質的に高めていくことが今後の重要な課題**です。端末活用の時間や方法には学校ごと・学年ごとに差が見られます。また、教師による指導の工夫だけでなく、子供たちが主体的に学ぶ学習ツールとして活用する授業改善を推進するなど、活用の質や目的意識の向上が求められています。

4. 持続可能な運用体制の確立に向けて

また、ICT環境を安定して運用し続けるための計画的な更新、セキュリティやサポート体制の強化、教職員のICT活用指導力の底上げ、教育データやAIの活用による新たな学びの創出など、全体として取り組むべき課題も多く残されています。

5. 今後の方向性

学校・教育委員会・地域が一体となり、現場の実践や知見を共有しながら、ICTを「子供たちの学びを支える力」として最大限に活かすとともに、活用の質的向上と持続可能な運用体制の確立を目指す必要があります。

(4) 学校教育の情報化を通じて目指す姿

渋谷区では、現状と課題を踏まえ、教育の情報化を通じて目指す姿として、以下の6つのビジョンを掲げます。

1 ICTを活用して

「ちがい」を力に変え、**すべての子供が主役となる学びを実現**

児童・生徒一人ひとりの違いや個性を活かし合い、互いの違いから学び合う、子供主体の学校づくりを目指します。

2 教師は「伴走者」として、 一人ひとりの学びを**最大限に引き出す**

教師は知識の伝達者ではなく、ICTを活用しながら子供の興味やつまずきに寄り添い、柔軟に支援します。

3 ICTを活用した探究・課題解決型学習で、主体性と創造性を育み、 未来を切り拓く人材を育成

探究や教科横断的な学び、STEAM教育などを通じて、自ら問い、調べ、考え、表現し、課題解決する力を育てます。

4 主体的・対話的で深い学び、 個別最適な学びと協働的な学びを支える**ICT環境**の構築

端末やデジタル教材が日常的に使える環境を整え、子供たちの主体的・自律的な学びを後押しします。

5 デジタルとアナログの良さを 生かし、思考の深まりや表現の多様性を支える学びの展開

デジタルとリアルの二項対立ではなく、お互いを活用して思考を深め、多様な表現を引き出す学びを実践します。

6 ICTの積極的な活用により、 **教師が学び続けられる環境を整備**

オンライン研修の充実などにより、教員が常に最新の知識・技能を身につけられる体制を構築します。

「渋谷区学校教育情報化推進計画」

第2章 基本的な方針と施策の方向性

基本的な方針と施策の方向性

渋谷区では、目指す姿の6つのビジョンを実現するため、以下の**5つの基本方針**と達成状況を図る指標設定しました。

方針	指標
①ICT を活用した児童・生徒の資質・能力の育成	「ICTを活用し、協力して学習を進められる」と回答した児童生徒の割合 ・現状 小90.6%／中89.0%（2025年5月） ・目標 95%以上 「学習を次の学習に繋がられる」と回答した児童生徒の割合 ・現状 小学生 85.8%／中学生 84.2%（2025年5月） ・目標 90%以上
②教職員のICT活用指導力向上と人材の確保	「授業においてICTを活用して指導する能力」の向上（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」） ・現状 できる・ややできる 99%（2024年度） ・目標 できる・ややできる 100% 「日々の業務を通じて成長の実感を持っている」教員の割合 ・現状 62.50%（2025年5月） ・目標 75%以上
③ICT環境の整備・充実	児童生徒用端末の1人1台配備率/学校への適正な予備機の常備 ・現状 100%配備済み/臨時端末配備を年各校1回程度実施（2024年度） ・目標 100%配備/予備機不足による臨時端末配備0回 授業時間帯（8:00～16:00）の通信の安定性の確保 ・目標 接続安定率 99%以上（主要サービスへの到達が確保された時間） 、回線使用率90%以上 1日5分未満
④校務DXの推進と推進体制の強化	校務の電子化率（ペーパーレス化率） ・現状 数値なし 目標 90%以上の文書を電子化 「新しいことを学ぶ余裕がある」と回答した教職員割合 ・現状 27.46%（2025年5月） 目標 50%以上
⑤AI・先端技術の活用深化	「ICT機器を活用して、楽しみながら学習を進められる」と回答した児童生徒の割合 ・現状 小学生 91.9% 中学生 84.8%（2025年5月） ・目標 95%以上 「学校は、さまざまな知識やスキルを学ぶ場として機能している」と回答した教員の割合 ・現状 62.50%（2025年5月） 目標 75%以上

（１）ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成

基本的な方針

- 1 児童・生徒の主体的・協働的で深い学びをICTで支え、**一人ひとりの可能性を最大限に伸ばします。**
- 2 **探究的な学習や創造的な活動をICTで後押し**し、すべての子供の主体性と創造性を育み、未来を切り拓く人材を育成します。

3 **施策の方向性** 発達段階及び個々の教育的ニーズや障がい特性に応じた情報活用能力、デジタル・シティズンシップを育成します

個別最適な学びの支援

児童・生徒はAIドリルなどを活用し、習熟度に応じて学習ペースや内容を調整。理解度に合わせて問題やヒントでつまづきを早期に解消し、学びへの自信と意欲を高めます。教員は学習履歴や理解状況を踏まえ、声かけや課題調整を通じて、一人ひとりの学びを深める伴走者となります。

協働的な学びの促進

ICTを活用して意見や資料を共有し、互いの考えを結び付けながら課題を解決する学びを広げます。子供同士の対話を通じて多様な視点を取り入れ、考えを深める機会を増やすとともに、他校や海外の児童・生徒とのオンライン交流を通じて、多様な価値観に触れる学習を推進します。

探究・創造の学習

ICTを活用して情報収集・分析・表現を効率化。問いを立て、調べ、考えたことを動画やプレゼンテーションで共有・表現することで対話を深め、主体的な探究心と創造力を育みます。

誰一人取り残さない学びの保障

アセスメント結果を基に、合理的配慮や個に合わせた支援を行うため、ICT端末の活用を推進するとともに、個別指導計画作成ソフトの段階的な導入を検討します。不登校・長期欠席の児童・生徒もオンラインで授業に参加できる仕組みを整備し、誰一人取り残さない教育を実現します。

情報活用能力、デジタル・シティズンシップ

（２）教職員のICT活用指導力向上と人材の確保

基本的な方針

- 1 教職員全員のICT利活用スキルを向上させ、**教育の情報化を支える人材と組織体制を強化**します。
- 2 研修の体系化等に取り組み、**すべての教師がICTを使いこなし児童・生徒の学びを支援**できるようにします。
- 3 **教職員が学び続けられる環境を整備**し、教育の情報化を持続的に推進します。

施策の方向性

体系的な研修の実施

各職層を対象に、基本操作から授業での活用まで段階的な研修を実施します。Microsoft 365、教育データ、AI創造ツールの活用を課題別に学び、実践共有とデジタルの力を駆使して取り組むこれからの指導法を身につけます。中核教員の育成を通して、校内ICTリーダーとメンターの育成を図ります。

ICTサポート体制の強化

ICT支援員を巡回配置し、ICT機器の運用管理を行い、授業準備や機器トラブル対応を支援します。校内にICT担当教員を置き、日常的な相談や校内研修の企画等を担うことで、安心してICTを活用できる環境を整えます。

AIによる学びの伴走と個別最適化

教員は、区内の教材や授業事例を参照できるAIと対話しながら、ICTを活用した授業づくりを進めていきます。児童・生徒一人ひとりに合わせた教材や学習計画をAIと共に検討し、学びの質と個別最適化を高めます。

外部専門家との連携

EdTech企業や大学と協力し、AIやプログラミングなど最先端の教育実践を子供たちに提供します。また、先進事例の共有や産学連携プロジェクトへの参加を通じ、新しい知見と実践を取り入れ、子供の学びを広げます。

働き方改革と継続的な学びの環境整備

校務DXで事務負担を減らし、研修や教材研究の時間を確保します。TLD（ティーチャーズ・ラーニング・デイ）等を活用し、教員が学ぶ機会を増¹¹

（３）ICT環境の整備・充実

基本的な方針

- 1 **安心で快適なICT環境を計画的に整備・更新**し、児童・生徒と教職員がストレスなくICTを活用できるようにします
- 2 **クラウド型教育ICT基盤の安定運用**に加え、端末・ネットワーク更新、情報セキュリティ強化、サポート充実を図ります。
- 3 技術進展を見据え、**将来にわたって柔軟にアップデートできる環境**を構築します。

施策の方向性

クラウド型教育ICT基盤の安定運用

ID管理やアクセス制御を強化し、常時監視体制を整えることで、セキュリティと信頼性を高めます。教室からの接続が途切れない安定した環境を維持し、安心してICTを活用できる基盤を確保します。

端末・機器の計画的更新

児童・生徒用端末、教職員用端末、予備端末、電子黒板などを耐用年数に合わせて計画的に更新し、最新の学習ニーズに応える性能を確保します。AIやクラウドのさらなる活用を見据えた機能強化を進め、学びを止めない先進的な環境を維持・改善します。

高速で安全なネットワーク環境の進化

整備済みのギガビットLANとWi-Fi6E、LTE回線を基盤に、回線状況を把握する仕組みを構築し、利用状況に応じて通信環境を強化します。ゼロトラストを採用し、認証・暗号化を徹底します。不正サイトやマルウェアはフィルタリングとウイルス対策で遮断し、安全性と快適性を両立した通信環境を維持・維持・進化させます。

セキュリティ意識とサポート体制の強化

全教職員・児童・生徒に情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、運用ルールを定着させます。教員向けには、ITリテラシーや対応力を高めるeラーニングを実施し、最新のリスクや対策を学べる環境を整えます。さらに、ヘルプデスク体制を強化し、学校のICT相談に迅速かつ的確に対応できる仕組みを構築します。

学校主体のICT活用の推進

各校が教育課程や児童・生徒の実態に応じて、学習アプリやデジタル教材を柔軟に選択・導入できる仕組みを整えます。現場の創意工夫を尊重し、個別最適な学びや協働的な学びを支援することで、ICT環境の活用を学校主導で着実に進めていきます。

（４）校務DXの推進と推進体制の強化

基本的な方針

- 1 教員が児童・生徒と向き合う時間を最大限確保するため、**学校業務のデジタル化・効率化（校務DX）を推進**します。
- 2 **教育の情報化を組織的・持続的に進めるための推進体制を強化**します。
- 3 **クラウド化、ペーパーレス化、教育データのEBPM活用**等を計画的に進め、教育DXを支える体制を構築します。

施策の方向性

ペーパーレスからスマートな校務へ

紙の決裁や書類をなくし、全ての手続きをパソコン上で完結できる仕組みを整えます。文書管理システムを活用し、規程やルールを見直して、どの学校でも迷わず使える運用を定着させます。

教育ダッシュボードの利活用の深化

教育ダッシュボード・HACHIアプリの機能改善と活用促進を図り、教員が学習状況や学校生活に関する情報を迅速かつ的確に把握・分析できる体制を強化します。これにより、学習上のつまずきや生活面での不安を早期に把握し、適切な支援につなげることで、安心・安全で質の高い教育環境を実現します。

コミュニケーションのDX

学校・保護者間では、コミュニケーション手段のデジタル化を進め、更なる情報共有の迅速化と双方向性の向上を図ります。教育委員会・学校・教職員間では、「渋谷区教職員ポータル」を活用し、学校横断の掲示板機能、教育委員会からの通知・依頼、ICT運用に関する問い合わせ・申請・進捗管理を一元化し、業務の効率化と情報共有の高度化を図ります。

データを活用した学校運営・授業改善（EBPM）の推進

教育目標に基づき指標を体系化し、児童・生徒・教員・保護者のアンケート等を定期的に収集・可視化します。ダッシュボードを活用して教育委員会・学校でデータ分析・課題抽出・改善策の立案・実行・検証のPDCAサイクルを定着化を図ります。また、PDCAのガイドラインを整備し、現場との対話を通じて施策を継続的に改善します。さらに、学校、学級単位の統計的な分析をAIが支援する環境を整備し、データに基づく学校・学級経営を推進します。

推進体制の整備

（５）AI・先端技術の活用深化

基本的な方針

- 1 急速に発展する**AIやEdTechツール等の先端技術**を安全に取り入れ、校務の質・効率の向上と学びの深化を図ります。
- 2 国の動向等を踏まえ、**児童・生徒の学習支援へのAI導入**を段階的に進めます。
- 3 **AI活用のガイドライン整備や情報モラル教育を実施**し、安全・倫理的な利活用を徹底します。

施策の方向性

EdTechツールの活用

児童・生徒の主体的な学びを支えるため、探究活動や協働学習に資するEdTechツールを導入します。新しいツールは、学校・教育委員会・事業者が連携して試行し、全校展開する仕組みを構築します。

先端的な創造ツールの活用推進

子供たちが自らのアイデアを形にし、社会とつながる創造的な学びを実現するため、AIやXR、生成系ツール、3Dプリンタなどの先端的な創造ツールを積極的に導入します。学校・地域・企業がコラボレーションする共創空間を軸に、実証と普及を進めます。

教職員のAI活用の深化

教職員専用の安全なAI環境を強化し、校務や授業準備を支援する機能を充実させます。次に、国の指針などのエビデンスに基づく意思決定補助や業務の最適化を進め、AIを活用した学校運営の質を高めます。さらに、AIガバナンスと人材育成を仕組み化し、すべての教職員が安心してAIを活用できる体制を確立します。

児童・生徒への段階的なAI活用の推進

児童・生徒のAI活用は段階的に進め、まず特定領域に特化したAIや思考を深めるAIを導入し、学習活動を支援します。教員のAIリテラシーを育成し、子供の思考が深まる指導体制を整えたうえで、一定の発達段階以上の児童・生徒が自由にAIを活用できる環境を展開します。

安全なAI活用とリテラシー向上

策定済みの教員向けガイドラインを定期的に更新し、生成AIの適切な利活用を推進する。児童・生徒向けガイドラインを整備し、教職員にはAI活用研修を、児童・生徒には情報モラル教育を通じて批判的思考力を育成します。

5年間のタイムライン（2025年9月～2030年8月）

年度	主な取り組み
2025年度	教育ICT基盤3.0運用開始、端末全面更新、生徒向け特化型AI（英会話等）の活用、未来共創空間の試行導入（青山キャンパス）、EBPMの仕組み構築
2026年度	校務DX本格展開、教職員向けAI活用拡大、ICT研修体系化、特定分野（探究学習等）で生徒に伴走するAIの研究・試行、未来共創空間の試行導入（西原キャンパス）、EBPMの全校導入/AI活用の試行
2027年度	EBPMの推進/AI活用の本格運用、さらなるAI活用の検討、探究・STEAM教育の深化
2028年度	中間評価実施、次世代端末および次期教育ICT基盤の検討、EBPMの定着化
2029年度	次期計画への引き継ぎ準備、成果集約、地域・保護者連携強化
2030年度	成果報告、次期計画策定、教育DXの定着と文化化